

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年12月1日
(第99期) 至昭和48年5月31日

大蔵大臣 愛知 揆 一 殿

昭和48年8月30日提出

会社名 セーレン株式会社

英訳名 SEIREN CO LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 黒川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 総務部長 前田 勝

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京事務所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京事務所長 高橋 彦 治

有価証券報告書の写を従覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	16
第 5. 経理の状況	17
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益および剰余金結合計算書	23
(3) 剰余金処分計算書	26
(4) 附属明細表	27
2. 主な資産、負債および収支の内容	32
3. 金繰状況	37
4. その他	37
第 6. 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 47. 11. 30 (第 9 8 期)	120,000 千円	1,320,000 千円	一 般 募 集 120,000 千円
昭和 47. 12. 1 (第 9 9 期)	132,000 千円	1,452,000 千円	株主割当(無償)1:0.1 132,000 千円

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
66,000,000 株	29,040,000 株

発 行 済 株 式	記名, 無記名の別および 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	29,040,000 株	50 円	東京証券取引所第 1 部 大阪証券取引所第 1 部	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

昭和 48 年 5 月 31 日現在

平均 1 人当たり持株数 6,661 株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	21 人	15 人	104 人	1 人 (1 人)	4,219 人	4,360 人
所有株式数 (イ)	0 株	3,737,081 株	31,025 株	7,915,004 株	100 株 (100 株)	17,356,790 株	29,040,000 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	12.87 %	0.11 %	27.25 %	0 % (0 %)	59.77 %	100 %

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	2 人	6 人	44 人	29 人	182 人	272 人	3,278 人	547 人	4,360 人
所有株式数 (ロ)	3615,852 株	3,459,658 株	9533,104 株	2,008,929 株	3,695,357 株	1,805,320 株	4,827,322 株	94,458 株	29,040,000 株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04 %	0.14 %	1.01 %	0.67 %	4.17 %	6.24 %	75.18 %	12.55 %	100 %
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	12.45 %	11.91 %	32.83 %	6.92 %	12.72 %	6.22 %	16.62 %	0.33 %	100 %

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
帝 人 僑	大阪市北区梅田 1	1,823 千株	6.28 %
旭 化 成 工 業 僑	大阪市北区堂島浜通 1-25-1	1,793	6.17
黒 川 誠 三 郎	■■■■■	853	2.94
東京海上火災保険 僑	東京都千代田区丸の内 3 丁目 1-1	540	1.86
僑 北 陸 銀 行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番 26 号	540	1.86
僑 加 藤 ビ ル デ ィ ン グ	東京都中央区日本橋通 2 丁目 2-2	515	1.77
住 友 信 託 銀 行 僑	大阪市東区北浜 5 丁目 15	512	1.76
東 洋 紡 績 僑	大阪市北区堂島浜通 2-8	500	1.72
岡 田 章	■■■■■	493	1.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 9	473	1.63
計		8,042	27.69

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 9 4 期	第 9 5 期	第 9 6 期	第 9 7 期	第 9 8 期	第 9 9 期
決 算 年 月	昭和 45 年 11 月	昭和 46 年 5 月	昭和 46 年 11 月	昭和 47 年 5 月	昭和 47 年 11 月	昭和 48 年 5 月
1 株 当 た り 配 当 額	3 円 75 銭	3 円 75 銭	3 円 75 銭	3 円 75 銭	3 円 75 銭	(記念 50 銭) 4 円 25 銭
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 損 益	6 円 38 銭	6 円 27 銭	6 円 40 銭	6 円 59 銭	9 円 90 銭	9 円 20 銭
1 株 当 た り 純 資 産 額	133 円 64 銭	135 円 83 銭	138 円 12 銭	140 円 54 銭	163 円 53 銭	147 円 27 銭
配 当 性 向	58.75 %	59.78 %	58.61 %	56.90 %	39.70 %	46.19 %

- (注) 1. 1株当たり税引後当期損益 $\frac{\text{未処分利益剰余金当期増加高}}{\text{期 中 平 均 株 数}}$
2. 1株当たり純資産額 $\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 中 平 均 株 数}}$
3. 配 当 性 向 $\frac{\text{配 当 金}}{\text{未処分利益剰余金当期増加高}}$

6. 株価および株式売買高の推移

回 次	第 9 4 期	第 9 5 期	第 9 6 期	第 9 7 期	第 9 8 期	第 9 9 期
最近 3 年間の 事業年度別 最高、最低株価	昭和 45 年 11 月	昭和 46 年 5 月	昭和 46 年 11 月	昭和 47 年 5 月	昭和 47 年 11 月	昭和 48 年 5 月
最 高	140 円	127 円	115 円	150 円	296 円	270 円
最 低	115 円	109 円	95 円	93 円	138 円	220 円
当該事業年度中 最近 6 ヶ月の月別 最高、最低株価 および株式売買高	昭和 47 年 12 月	昭和 48 年 1 月	昭和 48 年 2 月	昭和 48 年 3 月	昭和 48 年 4 月	昭和 48 年 5 月
最 高	270 円	267 円	264 円	250 円	260 円	238 円
最 低	260 円	260 円	233 円	230 円	220 円	230 円
売 買 高	548 千株	490 千株	191 千株	58 千株	96 千株	33 千株

(注) 株価および株式売買高は大阪証券取引所による。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和48年8月20日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	鈴木 亮 (明31. 4. 16生)	大正11. 3 桐生高等工業卒 大正12. 5 セーレン株式会社入社 昭和17. 2 同 昭和18. 4 同 昭和21. 6 同 昭和35. 1 同 昭和41. 1 同	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長 406千株
取締役社長	黒川 誠一 (大4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 昭和31. 1 同 昭和35. 1 同 昭和38. 6 同 昭和40. 1 ㈱ナゴヤセーレン 昭和41. 1 セーレン株式会社 昭和42. 3 セーレン殖産株式会社 昭和44. 6 群馬整染株式会社 昭和45. 9 北陸ワコール株式会社 昭和45. 10 セーレン電子株式会社 昭和46. 11 アルマジヤパン株式会社 昭和47. 11 メリケン株式会社 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役社長(兼) 取締役社長 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 取締役社長(兼) 426千株
専務取締役	天谷 堅 (明40. 5. 22生)	昭和7. 9 セーレン株式会社入社 昭和23. 9 同 昭和35. 1 同 昭和38. 6 同	取締役 常務取締役 専務取締役 443千株
常務取締役	山崎 金松 (大4. 3. 1生)	昭和11. 3 京都高等工業卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 昭和43. 1 同	取締役 常務取締役 103千株
常務取締役	船木 正一 (大1. 9. 6生)	昭和8. 10 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和45. 12 同	取締役 常務取締役 39千株
常務取締役	古市 平右衛門 (明41. 12. 11生)	昭和5. 3 福井高等工業卒 昭和21. 6 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和45. 12 同	取締役 常務取締役 46千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	植 松 健 吾 (大 5. 10. 5 生) [住所隠蔽]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 昭和40. 12 同 昭和45. 1 セーレン株式会社 昭和47. 11 旭化成工業株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 専 務 取 締 役 0 千 株
取 締 役	徳 末 知 夫 (大 3. 8. 22 生) [住所隠蔽]	昭和13. 3 神戸商業大学卒 昭和40. 11 帝人株式会社 昭和44. 11 同 昭和47. 11 同 昭和48. 1 セーレン株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 取 締 役 0 千 株
取 締 役	藤 原 長 司 (明33. 4. 10 生) [住所隠蔽]	昭和 5. 4 福井広燃商会創設経営 昭和24. 12 広燃株式会社 昭和27. 7 セーレン株式会社 昭和37. 5 丸二興業株式会社 昭和48. 7 広燃株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 取 締 役 社 長 取 締 役 会 長 330 千 株
取 締 役	加 藤 尚 (明31. 3. 19 生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 ㈱加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和30. 10 株式会社 加藤尚 昭和35. 1 セーレン株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役 116 千 株
取 締 役	今 井 尚 英 (大 3. 8. 3 生) [住所隠蔽]	昭和10. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和46. 5 群馬整染株式会社 昭和47. 11 メリケン株式会社	取 締 役 専 務 取 締 役 (兼) 専 務 取 締 役 (兼) 78 千 株
取 締 役 調査室長)	高 橋 美 (大 5. 3. 10 生) [住所隠蔽]	昭和10. 3 島根県師範卒 昭和20. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和48. 2 同	取 締 役 調 査 室 長 45 千 株
取 締 役 (総務部長)	前 田 勝 (大 5. 2. 22 生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和46. 12 同	取 締 役 総 務 部 長 116 千 株
取 締 役	堀 江 新 (大14. 2. 24 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和46. 12 ㈱ナゴヤセーレン	取 締 役 常 務 取 締 役 (兼) 65 千 株
取 締 役	藤 井 綱 男 (大11. 3. 31 生) [住所隠蔽]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和46. 12 日本形染株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 (兼) 19 千 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経営企画部長)	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8 生) [redacted]	昭和 2 2. 3 福井工業専門学校卒 昭和 2 6. 3 セーレン株式会社入社 昭和 4 6. 1 同 昭和 4 6. 1 2 同	取締役 経営企画部長 150千株
取締役 (営業本部長)	水 上 憲 二 (昭 3. 1. 2 9 生) [redacted]	昭和 2 3. 3 福井工業専門学校卒 昭和 2 5. 5 セーレン株式会社入社 昭和 4 6. 1 同 昭和 4 6. 1 2 同	取締役 営業本部長 24千株
取締役 (新田加工本部長)	越 野 関 三 (大 1 3. 2. 2 2 生) [redacted]	昭和 1 9. 3 福井工業専門学校卒 昭和 2 5. 7 セーレン株式会社入社 昭和 4 6. 1 同 昭和 4 6. 1 2 同	取締役 新田加工本部長 26千株
監査役	高 村 亨 (明 4 0. 8. 2 3 生) [redacted]	昭和 3. 3 福井高等工業卒 昭和 3. 4 セーレン株式会社入社 昭和 3 5. 1 同 昭和 4 3. 1 同	取締役 監査役 68千株
監査役	川 口 敏 (明 4 4. 3. 2 0 生) [redacted]	昭和 2 6. 4 セーレン株式会社入社 昭和 4 4. 1 2 福染興業株式会社 昭和 4 6. 1 セーレン株式会社	常務取締役 監査役 5千株
計	20名		2,505千株

8. 従業員の状況

従業員数 平均年令 平均勤続年数および平均給与月額

昭和 48 年 5 月 31 日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	264	87	351	36.8	26.7	32.9	14.9	7.6	12.2	123,474	57,804	107,150
現業職員	1,646	487	2,133	32.9	30.1	32.1	11.2	8.5	10.2	114,036	61,041	101,874
計	1,910	574	2,484	33.4	29.4	32.5	11.7	8.4	11.0	115,336	60,536	102,617

- (注) 1. 上記には、学院生 18 名、臨時工 198 名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は、2,342 名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造および販売
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 前各号に関する技術および情報の販売
7. 前各号に附随関連する一切の事業
8. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行なっている事業の内容はつぎのとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出および内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染および樹脂加工、その他の加工

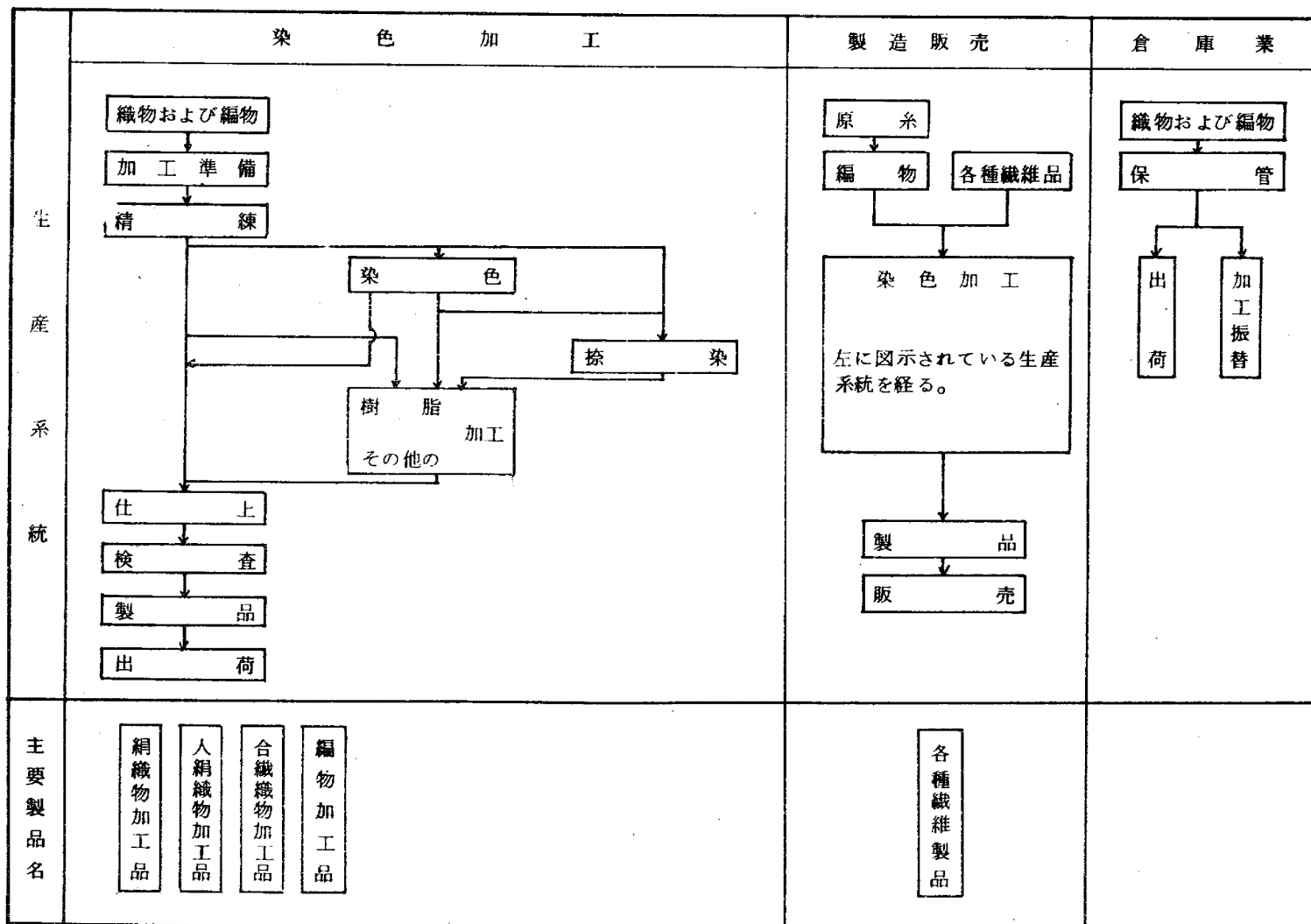
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品（編物の製造を含む）の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行なう。なお、昭和36年11月25日（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 事業の内容を図示すると、つぎのとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合はつぎのとおりである。

区 分	第 9 8 期	第 9 9 期
	(昭和 47.6 ～昭和 47.11)	(昭和 47.12 ～昭和 48. 5)
織 物 加 工	66.05 %	64.37 %
編 物 加 工	32.44	31.84
計	98.49	96.21
繊維製品その他の販売	1.14	3.52
倉 庫 業	0.37	0.27
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更

昭和 48 年 7 月 25 日、つぎのとおり事業目的を変更した。

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他化学工業品の製造及び販売
4. 染色加工機械その他各種産業機器の設計および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

(イ) 昭和 47 年 11 月 17 日以降、栃木県足利市在メリケン株式会社の支配権を得ている。

(ロ) 米国、バンクロフト社よりの技術導入(1969 年 4 月 19 日付 外資法認第 870 号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権および商標の使用許諾

期 間 1969 年 4 月 19 日より 15 カ年間

(ハ) 伊国、メッツェラー社への工業所有権の許諾

内 容 セイレンマチックの欧州での製造および販売権の許諾

期 間 1972 年 3 月 8 日より 5 カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

積極的な営業活動により高付加価値化を推進し、適正販売価格の回復、省力合理化に努力した結果、売上高は前年同期比167%増となった。

生産内容では、合織織物が好調で、特にポリエステル加工糸織物は前年同期比30%増となり、ニットは全般的には増加したが、ポリエステルジャージは輸出環境の悪化から、わずかながら減少し、プリントは対米輸出の減退と全国的な設備の増大により、前期同水準にとどまり、内需比率は53%となり内需転換に成功した。

販売分野では、製品営業機能の組織化、拡充をはかり、企画販売のシステム化が軌道に乗りつつある。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

（加工部門）

（単位 千米）

区 分		第 9 8 期 (昭和47年11月30日現在)	第 9 9 期 (昭和48年5月31日現在)
織 物	絹	700	700
	人 絹 そ の 他	5,100	5,100
	合 織	8,000	8,100
編 物		3,000	3,050
計		16,800	16,950

（注）生産設備の稼働を1日20時間、1ヶ月23日操業として算出した。

（倉庫部門）

（単位 ton）

区 分	第 9 8 期 (昭和47年11月30日現在)	第 9 9 期 (昭和48年5月31日現在)
織 物 等 の 保 管	550	550

3. 生 産 実 績

(イ) 最近の生産実績

（加工部門）

（単位 千米）

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比(%)	加 工 数 量 稼 働 率 (%)
第 9 8 期 (自昭和47. 6. 1 至昭和47.11.30)	織 物	絹	5,042	840	44
		人 絹 そ の 他	34,227	5,705	299
		合 織	54,910	9,152	479
	編 物		20,330	3,388	178
	計		114,509	19,085	1000
第 9 9 期 (自昭和47.12. 1 至昭和48. 5.31)	織 物	絹	5,284	881	43
		人 絹 そ の 他	37,672	6,279	30.6
		合 織	57,987	9,664	47.0
	編 物		22,314	3,719	18.1
	計		123,257	20,543	100.0

（注） 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第98期 738千米 第99期 348千米、製品加工高（内部取引）第98期81千米 第99期415千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維品の加工販売ならびに販売を行っており、その仕入実績はつぎのとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 9 8 期	第 9 9 期
	(昭和 47. 6. 1 ～昭和 47. 11. 30)	(昭和 47. 12. 1 ～昭和 48. 5. 31)
織 物	27,086	183,584
編 物	6,634	94,598
そ の 他 の 製 品	36,744	48,778
計	70,464	326,960

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は、5. 販売実績(ロ)倉庫部門に記載してある。

(12 頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量および在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 9 8 期 (自昭和 47. 6. 1 至昭和 47. 11. 30)	染 料	27,187 Kg	456,132	456,748	26,571	各種染料
	原 料	229,443 Kg	5,276,410	5,237,946	267,907	工業薬品、油剤等
	燃 料	1,412 ton	31,309	31,823	898	重油外 (ただし重油比重1とする)
第 9 9 期 (自昭和 47. 12. 1 至昭和 48. 5. 31)	染 料	26,571 Kg	433,278	435,485	24,364	同 上
	原 料	267,907 Kg	5,251,093	5,250,201	268,799	同 上
	燃 料	898 ton	36,387	35,744	1,541	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 9 8 期 末 現 在	第 9 9 期 末 現 在
染 料	スミライト ダイレクト ブラック G	円/Kg	1,650	1,650
	カラヤス レッド 6-B L	"	2,950	2,950
ソ ー ダ 薬 品	苛性ソーダ (液状)	"	14	15
油 剤	ロート油	"	120	120
	工業用石鹼	"	115	115
工 業 薬 品	ホルマリン	"	35	40
	ハイドロサルファイド	"	170	175
	尿 素	"	31	35
燃 料	C 重油	円/ton	7,500	7,500

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

(単位 数量 千米 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第98期 (自47. 6. 1 至47. 11. 30)	織 物	絹	5,089	85,344	251	4,201
		人絹その他	34,745	847,225	4,480	109,572
		合 織	54,623	3,060,530	7,294	408,036
	編 物		20,758	2,001,319	2,146	207,009
	計		115,215	5,994,418	14,171	728,818
第99期 (自47. 12. 1 至48. 5. 31)	織 物	絹	5,231	93,271	198	3,531
		人絹その他	36,713	849,670	3,521	82,008
		合 織	57,800	3,237,444	7,107	445,222
	編 物		23,231	2,156,832	3,063	287,408
	計		122,975	6,337,217	13,889	818,169

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合はつぎのとおりである。

第98期(昭和47. 6～昭和47. 11) 数量 39.9% 金額 51.4%

第99期(昭和47. 12～昭和48. 5) 数量 33.9% 金額 46.5%

3. 受注高には、つぎの製品加工高(内部取引)が含まれている。

第98期(昭和47. 6～昭和47. 11) 数量 81千米 金額 5,595千円

第99期(昭和47. 12～昭和48. 5) 数量 415千米 金額 47,591千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米 金額 千円)

区 分		(昭和48. 6～昭和48. 8)	(昭和48年9～昭和48. 11)	計
絹 織 物	数 量	2,450	2,500	4,950
	金 額	48,000	48,750	96,750
人 絹 織 物	数 量	13,700	13,800	27,500
	金 額	436,500	438,000	874,500
合 織 織 物	数 量	22,800	25,380	48,180
	金 額	1,507,500	1,701,250	3,208,750
編 物	数 量	12,100	12,070	24,170
	金 額	1,109,800	1,110,200	2,220,000
計	数 量	51,050	53,750	104,800
	金 額	3,101,800	3,298,200	6,400,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定にもとづくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売経路およびその方法

当社の加工部門は繊維製品の製造業者、輸出商社ならびに内地商社より生地の委託を受けて、加工を行ない、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を仕入れ、加工して製造業者および商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 9 8 期 (自昭和 47. 6. 1 至昭和 47.11.30)	織 物	絹	5,042	84,420	840	14,070
		人 絹 そ の 他	34,227	837,216	5,705	139,536
		合 織	54,854	3,068,307	9,142	511,384
	編 物		20,306	1,959,383	3,385	326,564
	計		114,429	5,949,326	19,072	991,554
第 9 9 期 (自昭和 47.12. 1 至昭和 48. 5.31)	織 物	絹	5,284	93,941	881	15,657
		人 絹 そ の 他	37,672	877,234	6,279	146,206
		合 織	57,749	3,177,096	9,625	529,516
	編 物		22,137	2,052,004	3,689	342,000
	計		122,842	6,200,275	20,474	1,033,379

(注) 1. 輸出製品は商社を通じて輸出される。

2. 販売実績(加工部門)に占める輸出販売実績の割合および主要な輸出国はつぎのとおりである。

第 9 8 期 (昭和 47 年 6 ~ 昭和 47.11) 数量 40.9% 金額 52.6%

第 9 9 期 (昭和 47 年 12 ~ 昭和 48.5) 数量 33.9% 金額 47.1%

アメリカ、カナダ、香港、ソ連、南アフリカ

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高はつぎのとおりである。

第 9 8 期 (昭和 47.6 ~ 昭和 47.11) 織物(合織) 数量 57 千米 金額 357.2 千円

編 物 数量 24 千米 金額 20.23 千円

第 9 9 期 (昭和 47.12 ~ 昭和 48.5) 織物(合織) 数量 238 千米 金額 231.62 千円

編 物 数量 177 千米 金額 24.429 千円

(販売部門)

(単位 千円)

期 別	区 分	合 計	月 平 均
第 9 8 期 (昭和 47. 6. 1 昭和 47.11.30)	織 物	29,934	4,989
	編 物	13,503	2,250
	そ の 他 の 製 品	25,516	4,253
	計	68,953	11,492
第 9 9 期 (昭和 47.12. 1 昭和 48. 5.31)	織 物	135,185	22,531
	編 物	50,723	8,454
	そ の 他 の 製 品	40,944	6,824
	計	226,852	37,809

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第98期 (自昭和47. 6. 1 至昭和47.11.30)	319	674	765	228
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入			22,596千円
第99期 (自昭和47.12. 1 至昭和48. 5.31)	228	753	694	287
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入			17,403千円

イ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第98期	第99期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	円 15 00	円 15 00	加工料は標準品の価格を示し織物および編物の品種(生地, 重量), 使用染料, 原料の種類, 配色 附帯加工の有無により, それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16 匁	92	20 50	20 50	
人絹織物	ローラープリント		シ ャ ン タ ン	92	56 00	56 00	
	漂 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	29 00	32 00	
	浸 染	//	// シ ン	92	29 00	32 00	
合織織物	漂 白		ナ イ ロ ン デ シ ン	92	22 00	22 00	
			ポリエステルデシン	92	29 00	29 00	
	浸 染		ナ イ ロ ン デ シ ン	92	23 00	23 00	
			ポリエステルデシン	92	34 00	35 00	
			ポリエステル加工糸(カンドス)	153	130 00	135 00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	90 00	95 00	
編物	漂 白		ト リ コ ッ ト	188	37 00	37 00	
	浸 染		//	188	43 00	43 00	
			ポリエステルジャージ	152	136 00	136 00	
	スクリーンプリント		//	152	230 00	220 00	

保 管 料

区 分	級 地	乙 地					摘 要
		従 価 率		従 量 率			
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	1,000 円につき	55 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	199 円	昭和45年8月1日より運輸 省届出の料金による	
				撤	345 円		

荷 役 料

区 分	級 地	乙 地			摘 要
		単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	1立方メートルにつき		梱 包	310円	昭和48年5月1日より運輸省届出の料金による
			撤	578円	

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和48年5月31日現在

工場 区 分	土 地		建 物		機 械 お よ び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本円	延 m ² 数	投下資本円	主 要 機 械	台数	投下資本円	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本 社 工 場	33,073 (自有地)	7,069	23,263	207,245	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高压染色機 8色機械捺染機 堅 型 捺 染 機 スクリーン捺染機 転 写 捺 染 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 圧 ス チ ー マ ー S S S 機 S S T 機 そ の 他	4 1 12 27 3 1 4 1 5 4 2 1	489,234	合繊織物の加工 2,600 編物の加工 50 織物等の保管能力 150 ton	社 員 477	稼 動
平 泉 工 場	30,553 (自有地)	50,976	16,592	329,286	ボ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー ラックトラパーサー そ の 他	5 30 36 1 2 6 1	373,151	合繊織物の加工 3,100	社 員 315	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,115	145,707	ボ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 スクリーン捺染機 サクシヨンドラム機 そ の 他	3 15 7 2 3 4 1	246,490	編物の加工 1,150	社 員 309	稼 動
鯖 江 工 場	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	12,242	ボ イ ラ テンションレスジガー ウ イ ン ス S S T 機 そ の 他	2 12 9 1	34,098	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 600	社 員 89	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 お よ び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
新 田 第 一 工 場	97,691 (自有地)	259,920	16,984	207,440	ポ イ ラ 連 続 精 練 機 パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機 テ ン ジ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ペ ー キ ン グ 機 そ の 他	5 3 4 18 24 1 3 3	239,439	人絹その他織物の加工 4,600	社 員 309	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		8,481	102,463	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス テ ン ジ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	1 19 2 7 18 2 2 1	110,839	合繊織物の加工 800 編物の加工 500 織物等の保管能力 200 ton	社 員 224	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		11,543	145,588	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	18 5 12 4 1 1	156,110	編物の加工 1,300 織物等の保管能力 200 ton	社 員 211	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		12,043	180,104	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	23 21 2 2 1	165,892	合繊織物の加工 1,000 編物の加工 50	社 員 214	稼 動
生 産 設 備 計	177,773 (自有地) 337 (借 地)	323,117	103,143	1,330,075			1,815,253	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,100 編物の加工 3,050 織物等の保管能力 550 ton	社 員 2,148	

(四) その他の設備

区 分	土 地		建 物				機 械 お よ び 装 置 そ の 他		従 業 員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構 造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生 産 品 目 お よ び 生 産 能 力 (千m ² /月)		
本 社	本社工場敷 地内にある		3,712	鉄 骨 平 家 建 鉄 骨 モ ル タ ル 2 階 建 鉄筋コンクリート 4 階 建 鉄筋コンクリート 5 階 建	1 2 1 1	68,909	161,610		社 員 336	
体 育 館 従 業 員 ア パ ー ト 等	240,466 (自 有 地) 2,307 (借 地)	495,279	12,703	木 造 平 家 建 木 造 2 階 建 鉄筋コンクリート 平家建 鉄筋コンクリート 2 階 建 鉄筋コンクリート 3 階 建 鉄筋コンクリート 4 階 建 鉄筋コンクリート 6 階 建 の内 2 室 鉄筋コンクリート 7 階 建 の内 5 室 鉄筋コンクリート 8 階 建 の内 1 室	24 8 1 1 3 4 1 1 1	162,777	25,244			
そ の 他 の 設 備 計	240,466 (自 有 地) 2,307 (借 地)	495,279	16,415			231,686	186,854		社 員 336	
総 合 計 (イナバ)	418,239 (自 有 地) 2,644 (借 地)	818,396	119,560			1,561,761	2,002,107	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,100 編物の加工 3,050 織物等の保管能力 550 ton	社 員 2,484	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和48年5月31日現在(単位 金額 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
精練染色設備増設計画	精練染色設備	156,000	社 債 借 入 金 自 己 資 金	1,500,000 500,000 946,000	10,500	48. 3	48. 12	650 千米/月
	計	156,000			10,500			
二日市工場新設計画	建 物	350,000				48. 12	49. 12	1,250 千米/月
	精練染色仕上設備	520,000				48. 12	49. 12	
	公害対策設備	260,000				48. 12	49. 12	
	関 連 設 備	408,000				48. 12	49. 12	
	計	1,538,000						
公害対策設備計画	汚 水 処 理 設 備	666,000			5,800	48. 4	49. 10	
	そ の 他	21,000			1,815	48. 4	48. 11	
	計	687,000			7,615			
一般設備合理化計画	合 理 化 設 備	122,000			31	48. 4	48. 11	
	試 験 設 備	112,000			105	48. 4	48. 11	
	そ の 他	20,000				48. 6	48. 11	
	計	254,000			136			
土地購入計画	土 地	311,000				48. 6	49. 5	
	計	311,000						
合 計		2,946,000	社 債	1,500,000	18,251			
			借 入 金	500,000				
			自 己 資 金	946,000				

(注) 1. 設備の新設、拡充の必要性

(1) 高付加価値品への転換、公害対策、新商品開発および合理化対策による。

(2) 二日市工場新設計画は、市街地の環境保全および合理化対策により、本社工場の一部を移転するものである。

2. 上記のほかに昭和49年5月頃迄にブラジル422,100千円、カナダ44,200千円の海外投資計画を決定している。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

第 9 9 期（自昭和 4 7 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 8 年 5 月 3 1 日）の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定にもとづき、公認会計士小酒井博，小酒井彬恵両氏により正規の監査を受け、つぎのとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒川 誠 一 殿

作成日 昭和48年8月12日

事務所所在地 福井市南化1丁目9番12号

事務所名 小瀬井公認会計士事務所

公認会計士

小瀬井 博

公認会計士

小瀬井 桃吉

電話 (0776) 代表(22) 8550番

1. 私等は、証券取引法第193条の3に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年5月31日までの事業年度(第99期)の下記財務諸表を監査した。

- (1) 貸借対照表 (2) 損益及び剰余金結算計算書 (3) 剰余金処分計算書
(4) 附属明細表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は次の事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠していると認められた。

会社は、翌期以後に実施される海外投資の損失に備えるために、当期において海外投資損失準備金として50百万円の引当を行つたが、該準備金は負債性又は評価性の性格を有せず、また租税特別措置法上の準備金にも該当しない。よつてこの会計処理は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従つて処理されたものとは認め難く、また当該会計処理は当期末処分利益剰余金が上記金額だけ少額に表示

されているものと認める。

よつて、私等は、上記の除外事項はあるが、この財務諸表はセーレン株式会社の本事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

8 利害関係

会社と私等との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第98期(昭和47. 11. 30)			第99期(昭和48. 5. 31)			比 較 増 減 △ 印 は 減	
		金 額		比率%	金 額		比率%		
資 産 の 部									
Ⅰ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,049,700			1,279,975			230,275	
2. 受 取 手 形 (注1)		1,223,897			1,242,120			18,223	
3. 売 掛 金		682,499			719,587			37,088	
4. 製 品 (注2)		38,193			241,708			203,515	
5. 原 材 料		72,733			85,980			13,247	
6. 仕 掛 品		459,457			488,915			29,458	
7. 貯 蔵 品		16,844			31,537			14,693	
8. 前 払 費 用		11,960			39,802			27,842	
9. 短 期 貸 付 金		11,822			11,604			△ 218	
10. 関係会社短期貸付金		10,000			10,498			498	
11. その他の流動資産		181,309			62,100			△ 119,209	
流 動 資 産 合 計			3,758,414			4,213,826		455,412	
同 上 貸 倒 引 当 金			△ 31,842			△ 31,100		742	
差 引 流 動 資 産 合 計			3,726,572	40.2		4,182,726	42.6	456,154	
Ⅱ 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1. 建 物 (注3)	2,492,481				2,566,589				
減 価 償 却 引 当 金	956,764	1,535,717			1,004,828	1,561,761		26,044	
2. 構 築 物	275,871				311,196				
減 価 償 却 引 当 金	133,670	142,201			142,829	168,366		26,165	
3. 機械及び装置(注4)	6,282,642				6,422,702				
減 価 償 却 引 当 金	4,473,238	1,809,404			4,734,905	1,687,797		△ 121,607	
4. 車 輻 及 び 運 搬 具	119,855				122,316				
減 価 償 却 引 当 金	104,113	15,742			102,273	20,043		4,301	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	378,795				401,111				
減 価 償 却 引 当 金	253,450	125,345			275,210	125,901		556	
6. 土 地 (注5)		749,518				818,396		68,878	
7. 建 設 仮 勘 定		33,438				18,251		△ 15,187	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,411,365				4,400,515		△ 10,850	
(2) 無形固定資産									
1. その他の無形固定資産	5,923				6,316				
無 形 固 定 資 産 合 計		5923				6,316		393	
(3) 投 資									
1. 投 資 有 価 証 券		434,542				533,091		98,549	
2. 関係会社株式(注6)		542,148				542,148		—	
3. 出 資 金		648				648		—	
4. 長 期 貸 付 金		9,072				6,972		△ 2,100	
5. 従 業 員 貸 付 金		16,058				18,048		1,990	
6. 関係会社長期貸付金		69,500				64,002		△ 5,498	
7. そ の 他 の 投 資		46,626				75,472		28,846	

(単位 千円)

期 別 科 目	第98期(昭和47. 11. 30)				第99期(昭和48. 5. 31)				比 較 増 減
	金 額			比率%	金 額			比率%	△ 印 は 減
投 資 合 計		1,118,594				1,240,381			121,787
固 定 資 産 合 計			5,535,882	59.8			5,647,212	57.4	111,330
資 産 合 計			9,262,454	100.0			9,829,938	100.0	567,484
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債									
1. 支 払 手 形		1,144,418				1,398,226			253,808
2. 買 掛 金		8,670				30,219			21,549
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		284,266				309,051			24,785
4. 未 払 金		91,651				100,083			8,432
5. 未 払 費 用		644,175				679,590			35,415
6. 預 り 金		13,733				18,336			4,603
7. 前 受 収 益		3,316				2,438		△	878
8. 納 税 引 当 金(注7)		166,865				181,920			15,055
9. そ の 他 の 流 動 負 債									
(1) 固定資産購入手形債務	313,739				217,573				
(2) そ の 他	2,561	316,300			7,073	224,646		△	91,654
流 動 負 債 合 計			2,673,394	28.9			2,944,509	30.0	271,115
Ⅱ 固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金(担保付)		677,946				790,409			112,463
2. 退職給与引当金(注8)		561,021				583,406			22,385
固 定 負 債 合 計			1,238,967	13.4			1,373,815	14.0	134,848
Ⅲ 特 定 引 当 金									
1. 価 格 変 動 準 備 金(注9)		23,489				33,925			10,436
2. 海外市場開拓準備金(注9)		163,366				137,724		△	25,642
3. 海外投資損失準備金(注9)		40,300				90,300			50,000
4. 特 別 償 却 準 備 金(注9)		1,002,000				967,000		△	35,000
5. 公 害 防 止 準 備 金(注9)		—				6,000			6,000
特 定 引 当 金 合 計			1,229,155	13.3			1,234,949	12.5	5,794
負 債 合 計			5,141,516	55.6			5,553,273	56.5	411,757
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本 金			1,320,000	14.2			1,452,000	14.8	132,000
(授 権 株 数)		(66,000千株)				(66,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)		(26,400千株)				(29,040千株)			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 98 期 (昭和47.11.30)			第 99 期 (昭和48.5.31)			比較増減 △印は減
	金 額		比率%	金 額		比率%	
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		626,290			494,290		
資 本 剰 余 金 合 計		626,290	6.8		494,290	5.0	△132,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		262,647			272,647		10,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	1,033,000			1,110,000			
(2) 配 当 引 当 積 立 金	272,000			292,000			
(3) 退 職 手 当 積 立 金	162,000			182,000			
(4) 技 術 研 究 基 金	170,000	1,637,000		180,000	1,764,000		127,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	△88,833			14,108			
(2) 法人税等引当額控除後当期純利益 (うち未処分利益剰余金当期増加高)	363,834	275,001 (249,379)		279,620	293,728 (267,227)		18,727
利 益 剰 余 金 合 計		2,174,648	23.4		2,330,375	23.7	155,727
資 本 合 計		4,120,938	44.4		4,276,665	43.5	155,727
負 債 資 本 合 計		9,262,454	100.0		9,829,938	100.0	567,484

注 1. 受取手形割引高なし。

注 2. 各種繊維品の販売部門における期末棚卸高である。

注 3. 4. 5.

イ 土 地 の う ち	111,642 千円
建 物 の う ち	1,214,206 千円
機械及び装置のうち	1,280,440 千円
合 計	2,606,288 千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 266,800 千円、長期借入金 490,200 千円、計 757,000 千円の財団抵当に供している。

ロ 土 地 の う ち	34,883 千円
建 物 の う ち	98,475 千円
合 計	133,358 千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 4,866 千円、長期借入金 697,46 千円、計 74,612 千円の普通抵当に供している。

注 6. 関係会社株式のうち、好福合織股份有限公司の株式 (900 千株 80,606 千円) は、一年以内に返済予定の長期借入金 12,600 千円、長期借入金 18,000 千円 計 30,600 千円の担保に供している。

注 7. 納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。

注 8. 退職給与引当金は税法基準によりその限度額の 100 % を計上している。

注 9. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金は租税特別措置法による準備金で期末残高は同法による限度額である。

特別償却準備金は租税特別措置法による限度額のほかに公害防止設備等に対する減価償却不足額に相当する引当額 35,229 千円を含む。

○ 下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。

好福合織股份有限公司 US \$ 300,213

注 1. 受取手形割引高なし。

注 2. 各種繊維品の販売部門における期末棚卸高である。

注 3. 4. 5.

イ 土 地 の う ち	111,642 千円
建 物 の う ち	1,167,614 千円
機械及び装置のうち	1,184,144 千円
合 計	2,463,400 千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 268,900 千円、長期借入金 540,750 千円、計 809,650 千円の財団抵当に供している。

ロ 土 地 の う ち	150,411 千円
建 物 の う ち	89,349 千円
合 計	239,760 千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 22,151 千円、長期借入金 149,659 千円、計 171,810 千円の普通抵当に供している。

注 6. 関係会社株式のうち、好福合織股份有限公司の株式 (900 株 80,606 千円) は、一年以内に返済予定の長期借入金 18,000 千円の担保に供している。

注 7. 納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。

注 8. 退職給与引当金は税法基準によりその限度額の 100 % を計上している。

注 9. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、公害防止準備金は租税特別措置法による準備金で期末残高は同法による限度額計上
海外投資損失準備金は租税特別措置法による限度額のほかに第 100 期 (昭和 48.6.1 ~ 昭和 48.11.30) の海外投資計画 227,000 千円に対する引当額 50,000 千円を含む。

特別償却準備金は租税特別措置法による限度額のほかに公害防止設備等に対する減価償却不足額に相当する引当額 27,671 千円を含む。

○ 下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。

好福合織股份有限公司 US \$ 193,107

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 9 8 期			第 9 9 期			比 較 増 減 △ 印 は 減
	(昭和 47. 6. 1 ～昭和 47. 11. 30)			(昭和 47. 12. 1 ～昭和 48. 5. 31)			
	金 額	比率%		金 額	比率%		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	6,040,875			6,444,530			
2. 売 上 値 引 高	44,254	5,996,621	100.0	48,722	6,395,808	100.0	399,187
II 売 上 原 価							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	7,282			38,193			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	70,464			326,960			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	4,915,463			5,233,514			
合 計	4,993,209			5,598,667			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	38,193	4,955,016	82.7	241,708	5,356,959	83.8	401,943
売 上 総 利 益		1,041,605	17.3		1,038,849	16.2	△ 2,756
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬 手 当	19,771			19,480			
2. 事 務 員 給 料 手 当	227,798			266,128			
3. 退 職 給 与 金	699			3,614			
4. 退 職 金 給 与 引 当 金 繰 入 額	4,584			2,641			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	6,227			7,685			
6. 福 利 費	14,036			9,925			
7. 厚 生 費	3,330			9,723			
8. 運 賃 費	521			972			
9. 試 験 研 究 費	5,760			9,144			
10. 交 際 費	6,614			9,669			
11. 旅 費 交 通 費	20,753			24,815			
12. 通 信 費	13,460			14,390			
13. 光 熱 費	1,910			1,975			
14. 瓦 斯 水 道 料	652			1,064			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	10,000			14,209			
16. 租 税 公 課	39,975			61,298			
17. 減 価 償 却 費	31,676			28,187			
18. 修 繕 費	10,990			14,297			
19. 保 險 料	1,508			639			
20. 不 動 産 賃 借 料	7,296			7,645			
21. 図 書 費	1,965			1,895			
22. 広 告 費	6,061			25,860			
23. 雑 費	39,623			34,049			
24. 機 械 賃 借 料	39,502			33,716			
25. 海 外 出 張 費	9,945			16,604			
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,731	528,387	8.8	—	619,624	9.7	91,237
営 業 利 益		513,218	8.5		419,225	6.5	△ 93,993
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	37,880			41,174			
2. 受 取 配 当 金	13,234			20,160			

(単位 千円)

期 別 科 目		第 9 8 期			第 9 9 期			比 較 増 減 △ 印 は 減
		(昭和 47. 6. 1 ～昭和 47. 11. 30)			(昭和 47. 12. 1 ～昭和 48. 5. 31)			
		金 額	比率(%)		金 額	比率(%)		
3. 住 宅 料	3,102			3,031				
4. 特 許 料	13,740			12,620				
5. 報 奨 金	2,824			4,402				
6. 関 係 会 社 指 導 料	21,608			26,051				
7. 雑 収 入	61,719	154,107	2.6	32,530	139,968	2.2	△ 14,139	
当 期 総 利 益		667,325	11.1		559,193	8.7	△ 108,132	
Ⅴ 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	45,593			42,973				
2. 寄 付 金	10,316			1,250				
3. 商 品 売 却 損	50,989			56,476				
4. 商 品 評 価 損 (注 1)	5,330			7,483				
5. 海 外 出 張 費	3,174			1,046				
6. 雑 費	43,089	158,491	2.6	10,345	119,573	1.9	△ 38,918	
当 期 純 利 益		508,834	8.5		439,620	6.8	△ 69,214	
法 人 税 等 引 当 額 (注 2)		145,000	2.4		160,000	2.5	15,000	
法人税等引当額控除後当期純利益		363,834	6.1		279,620	4.3	△ 84,214	
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		183,122			275,001		91,879	
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額								
(1) 利 益 準 備 金	10,000			10,000				
(2) 配 当 金	90,000			99,000				
(3) 役 員 賞 与 金	11,500			12,500				
(4) 別 途 積 立 金	36,000			77,000				
(5) 配 当 引 当 積 立 金	5,000			20,000				
(6) 退 職 手 当 積 立 金	5,000			20,000				
(7) 技 術 研 究 基 金	—	157,500		10,000	248,500		91,000	
差 引 繰 越 利 益 剰 余 金		25,622			26,501		879	
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高								
(1) 固 定 資 産 売 却 益 金 (注 3)	115,197			4,834				
(2) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 (注 4)	22,704			25,642				
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 (注 5)	—			742				
(4) 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 (注 6)	—	137,901		35,000	66,218		△ 71,683	
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高								
(1) 固 定 資 産 売 却 損 金 (注 7)	11,506			4,274				
(2) 固 定 資 産 除 却 損 金 等 (注 8)	121,357			7,901				
(3) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 (注 9)	2,913			10,436				
(4) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 (注 4)	39,580			—				
(5) 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 (注 10)	77,000			—				
(6) 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 (注 11)	—			50,000				
(7) 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 (注 12)	—	252,356		6,000	78,611		△ 173,745	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 88,833			14,108		102,941	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		275,001			293,728		18,727	
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(249,379)			(267,227)		(17,848)	

○ 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。 評価基準 原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については、売価還元法による原価法 注 1. 加工事故引取品について計上した。 注 2. 法人税引当額のうち住民税 21,751 千円が含まれている。 注 3. 機械及び装置の売却益金（665 千円）および勝山市に対する勝山工場の土地、建物等の売却益金（114,532 千円）である。 注 4. 海外市場開拓準備金戻入、繰入は共に税法基準によっている。 注 7. 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品等の売却損である。 注 8. 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品等の売却損（8,031 千円）および勝山工場の土地、建物等売却益金の圧縮記帳（84,017）ならびにこれにともなう売却損失、移設費（29,309 千円）である。 注 9. 価格変動準備金繰入 2,913 千円は、当期繰入（23,489 千円）と当期戻入（20,576 千円）の差額を計上した。 注 10. 特別償却準備金 77,000 千円は当期繰入（127,209 千円）と当期戻入（50,209 千円）の差額を計上した。	○ 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については、売価還元法による原価法 注 1. 加工事故引取品について計上した。 注 2. 法人税引当額のうち住民税 25,768 千円が含まれている。 注 3. 機械及び装置および土地の売却益金である。 注 4. 海外市場開拓準備金戻入は税法基準によっている。 注 5. 貸倒引当金戻入 742 千円は、当期戻入（31,842 千円）と当期繰入（31,100 千円）の差額を計上した。 注 6. 特別償却準備金戻入 35,000 千円は、当期戻入（62,377）と当期繰入（27,377）の差額である。 注 7. 建物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品等の売却損である。 注 8. 機械及び装置の売却損である。 注 9. 価格変動準備金繰入 10,436 千円は、当期繰入（33,925 千円）と当期戻入（23,489 千円）の差額を計上した。 注 11. 海外投資損失準備金繰入は海外投資計画による引当額である。（貸借対照表脚注 9 参照） 注 12. 公害防止準備金繰入は税法基準により計上した。																		
○ 当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table> <tr> <td>減価償却範囲額の合計</td><td>454,157 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却実施額の合計</td><td>454,157 千円</td></tr> </table> ○ 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>事業税</td><td>30,896 千円</td></tr> <tr> <td>その他の諸税</td><td>9,079 千円</td></tr> </table>	減価償却範囲額の合計	454,157 千円	減価償却実施額の合計	454,157 千円	事業税	30,896 千円	その他の諸税	9,079 千円	○ 当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table> <tr> <td>減価償却範囲額の合計</td><td>451,794 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却実施額の合計</td><td>451,794 千円</td></tr> </table> ○ 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>事業税</td><td>45,240 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>3,653 千円</td></tr> <tr> <td>その他の諸税</td><td>12,406 千円</td></tr> </table>	減価償却範囲額の合計	451,794 千円	減価償却実施額の合計	451,794 千円	事業税	45,240 千円	固定資産税	3,653 千円	その他の諸税	12,406 千円
減価償却範囲額の合計	454,157 千円																		
減価償却実施額の合計	454,157 千円																		
事業税	30,896 千円																		
その他の諸税	9,079 千円																		
減価償却範囲額の合計	451,794 千円																		
減価償却実施額の合計	451,794 千円																		
事業税	45,240 千円																		
固定資産税	3,653 千円																		
その他の諸税	12,406 千円																		

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 9 8 期		第 9 9 期		比 較 増 減 △ 印 は 減
		(昭和 47.6.1 ～昭和 47.11.30)		(昭和 47.12.1 ～昭和 48.5.31)		
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
I	材 料 費	1,289,186	26.0	1,365,479	259	76,293
II	労 務 費	1,762,515	35.5	1,858,997	35.3	96,482
III	経 費	1,906,175	38.5	2,038,496	38.8	132,321
(内 外 注 加 工 費)		(34,200)		(35,321)		
当 期 総 製 造 費 用		4,957,876	100.0	5,262,972	100.0	305,096
期 首 仕 掛 加 工 料		417,044		459,457		42,413
期 末 仕 掛 加 工 料		△ 459,457		△ 488,915		△ 29,458
当 期 製 品 製 造 原 価		4,915,463		5,233,514		318,051
脚 注	原価計算の方法 総合原価計算によっている。			原価計算の方法 総合原価計算によっている。		

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 9 8 期			第 9 9 期			比 較 増 減 △ 印 は 減
	(昭和 47.6.1 ～昭和 47.11.30)			(昭和 47.12.1 ～昭和 48.5.31)			
	金 額			金 額			
I 当期末処分利益剰余金			275,001			293,728	18,727
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金		10,000			12,353		
2. 配 当 金		99,000			123,420		
3. 役員賞与金		12,500			12,500		
4. 任意積立金							
(1) 別途積立金	77,000			68,000			
(2) 配当引当積立金	20,000			20,000			
(3) 退職手当積立金	20,000			20,000			
(4) 技術研究基金	10,000	127,000	248,500	10,000	118,000	266,273	17,773
III 次期繰越利益剰余金			26,501			27,455	954
株主総会承認日	昭和48年1月25日			昭和48年7月25日			

(4) 附属明細表

昭和48年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表はつぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得金額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
旭化成工業	株	50	140,000	9,750	9,750	(1) 取得価額の算定基準とし た棚卸法および評価基準は 総平均法による原価表
帝人	株	50	226,287	21,280	15,008	
東レ	株	50	51,000	7,730	4,641	(2) 貸借対照表計上額の算定 基準とした棚卸法および評 価基準は、上場有価証券につ ついては総平均法による低 価法、その他の有価証券に ついては総平均法による原 価法
伊藤忠商事	株	50	52,800	4,804	3,445	
蝶理	株	50	66,000	5,572	5,572	
三共生興	株	50	48,510	3,936	3,936	
住友化学工業	株	50	68,000	4,848	4,488	
三谷商事	株	50	63,000	5,430	4,170	
大日本インキ化学工業	株	50	50,000	5,500	4,870	
真柄建設	株	50	19,750	4,001	3,658	
株北陸銀行	株	50	434,000	29,530	29,530	
株日本長期信用銀行	株	500	8,316	4,158	4,158	
株ワコー	株	50	25,300	12,880	12,397	
山一証券	株	50	20,000	9,000	9,000	
福井紡績	株	500	8,435	4,218	3,399	
広燃	株	50	80,000	10,800	10,800	
福井機械	株	500	8,000	4,000	4,000	
フクビ化学工業	株	50	51,799	2,920	2,920	
北陸化工機	株	500	10,000	5,380	5,380	
福井テレビジョン放送	株	500	20,000	10,000	10,000	
株福井ステーションビル	株	500	6,000	3,000	2,921	
福井県観光開発	株	50,000	100	5,000	5,000	
木曾川染工	株	50	260,000	40,238	40,238	
旭シユエーベル	株	500	120,000	60,000	60,000	
桜川興業	株	500	42,000	28,000	28,000	
福染興業	株	50	473,045	24,381	24,381	
小計			2,352,342	326,356	311,662	
伊藤万株外23社			330,261	30,583	23,192	
計			2,682,603	356,939	334,854	
銘	柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			千円	千円	千円	
電信電話債券			2,460	2,331	2,150	同 上
特別鉄道債券			2,300	2,288	2,288	
長期信用債券			42,000	41,613	41,613	
割引興業債券			20,000	19,038	19,038	
割引東京銀行債券			10,000	9,519	9,519	
帝人物上担保付社債			1,000	985	937	
三菱商事転換社債			500	500	462	
計			78,260	76,274	76,007	
銘	柄			取得価額または 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
				千円	千円	
債券投資(山一証券外1)				70,465	70,465	同 上
投資信託(山一証券外4) 受益証券				52,236	51,765	
計				122,701	122,230	
合 計				555,914	533,091	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,492,481	75,831	1,723	2,566,589	1,004,828	1,561,761	
構 築 物	275,871	35,324	—	311,195	142,829	168,366	
機 械 及 び 装 置	6,282,642	258,899	118,839	6,422,702	4,734,905	1,687,797	
車 輛 及 び 運 搬 具	119,855	8,546	6,085	122,316	102,273	20,043	
工 具 器 具 及 び 備 品	378,795	23,502	1,186	401,111	275,210	125,901	
土 地	749,518	68,894	16	818,396	—	818,396	
建 設 仮 勘 定	33,438	214,957	230,144	18,251	—	18,251	
計	10,332,600	685,953	357,993	10,660,560	6,260,045	4,400,515	

(注) 当期増減の主な内訳はつぎのとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 建 物	平 泉 工 場	31,450 千円
	そ の 他	44,381 千円
(2) 機 械 及 び 装 置	勝 見 工 場	71,121 千円
	本 社 技 術 部	48,192 千円
	そ の 他	139,586 千円
(3) 土 地	勝山市上高島	48,336 千円
	そ の 他	20,558 千円

2. 減少の内訳

(1) 機 械 及 び 装 置	本 社 工 場	40,168 千円
	そ の 他	78,671 千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	(株)ナゴヤセーレン	50	1,242,942	55,764	55,764	—	—	—	—	1,242,942	55,764	55,764	
	セーレン殖産(株)	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	
	群馬整染(株)	500	30,000	15,000	1	—	—	—	—	30,000	15,000	1	
	好福合織 股份有限公司	90	900,000	80,606	80,606	—	—	—	—	900,000	80,606	80,606	
	マルサン染工(株)	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	
	北陸ワコール(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	セーレン電子(株)	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	
	アルマジヤパン(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
	日本形染(株)	50	160,040	9,653	9,653	—	—	—	—	160,040	9,653	9,653	
	メリケン(株)	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123	
	計		2,654,957	587,146	542,148	—	—	—	—	2,654,957	587,146	542,148	

(注) 1. 好福合織股份有限公司(中華民国)は資本金270,000千円(発行済株式総数3,000千株)で当社の株式所有率は30%である。

なお当社の役員のうち1名が同社の役員に就任している。

2. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は投資有価証券と同じである。

(ホ) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(ハ) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染(株)	(10,000) 42,500	—	5,000	(10,000) 37,500	昭和52. 1.10	昭和47年4月より 3ヶ月毎250万円宛返済	土地建物
〃	5,000	—	—	(498) 5,000	昭和53.11.30	昭和48年12月より 毎月83千円宛返済	〃
セーレン電子(株)	32,000	—	—	32,000	昭和55. 6.30	昭和50年7月より 3ヶ月毎53千円宛返済	—
計	(10,000) 79,500	—	5,000	(10,498) 74,500			

(注) 上記括弧内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(関係会社短期貸付金)として掲記してある。

(ト) 社債明細表 該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
日本長期信用銀行	(12,000) 12,000	—	12,000	—	設備資金	昭和48. 2.28	41.6より3ヶ月毎 1,800万円宛返済	工場財団
〃	(9,000) 50,000	—	3,000	(12,000) 47,000	〃	昭和52. 4.20	48.4より3ヶ月毎 300万円宛返済	〃
〃	100,000	—	—	100,000	運転資金	昭和52. 7.20	49.7より3ヶ月毎 800万円宛返済	ナ シ
日本開発銀行	(22,500) 22,500	—	22,500	—	設備資金	昭和48. 2.20	44.5より3ヶ月毎 1,850万円宛返済	工場財団
〃	(26,000) 133,500	—	13,000	(26,000) 120,500	〃	昭和53. 2.20	47.11より3ヶ月毎 650万円宛返済	〃
〃	—	100,000	—	(18,000) 100,000	〃	昭和53. 11.20	48.8より3ヶ月毎 450万円宛返済	〃
北 陸 銀 行	(48,000) 92,000	—	24,000	(48,000) 68,000	〃	昭和49. 11.10	45.11より3ヶ月毎 1,200万円宛返済	〃
〃	(24,000) 58,000	—	12,000	(24,000) 46,000	〃	昭和50. 5.31	46.5より3ヶ月毎 600万円宛返済	〃
〃	(24,000) 82,000	—	12,000	(24,000) 70,000	〃	昭和51. 5.31	47.5より3ヶ月毎 600万円宛返済	〃
〃	(36,000) 141,000	—	18,000	(36,000) 123,000	〃	昭和51. 9.30	47.9より3ヶ月毎 900万円宛返済	〃
〃	(8,900) 29,600	6,000	4,450	(8,900) 31,150	〃	昭和51. 9.20	47.9より6ヶ月毎 445万円宛返済	〃
〃	—	50,000	—	(6,000) 50,000	〃	昭和53. 2.20	49.2より3ヶ月毎 300万円宛返済	〃
福 井 銀 行	(48,000) 116,000	—	24,000	(48,000) 92,000	〃	昭和50. 4.15	46.4より3ヶ月毎 1,200万円宛返済	〃
〃	(966) 20,769	—	483	(966) 20,286	住宅資金	昭和69. 3.20	39.9より6ヶ月毎 483千円宛返済	対象 住宅土地
〃	(1,764) 22,932	—	882	(1,764) 22,050	体育館	昭和60. 9.20	41.9より6ヶ月毎 882千円宛返済	土地建物
〃	—	50,000	—	(6,000) 50,000	設備資金	昭和53. 2.20	49.2より3ヶ月毎 300万円宛返済	工場財団
福 井 市	(760) 760	—	760	—	住宅資金	昭和48. 3. 1	6ヶ月毎 元利均等返済	対象 住宅土地
〃	(710) 14,742	—	349	(733) 14,393	〃	昭和61. 2. 1	〃	〃
〃	(666) 15,409	—	328	(688) 15,081	〃	昭和62. 2. 1	〃	〃
日本輸出入銀行	(12,600) 30,600	—	12,600	(18,000) 18,000	外貨証券	昭和49. 4.15	45.11より 分割返済	株 式
第一勧業銀行	(8,400) 20,400	—	8,400	(12,000) 12,000	〃	〃	〃	工場財団
住 友 銀 行	—	100,000	—	(18,000) 100,000	住宅資金	昭和52. 11.20	48.11より3ヶ月毎 600万円宛返済	対象 住宅土地
計	(284,266) 962,212	306,000	168,752	(309,051) 1,099,460				

(注) 上記括弧内の金額(内書)は、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(※) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資本組入総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	セーレン株式会社	29,040,000 株	50 円	1,452,000 千円	東京、大阪証券 取引所 第1部	
		小 計	29,040,000 株		1,452,000 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,452,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	25,000 千円		昭和29年 6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和30年12月1日 "				
	30,000		昭和35年 5月1日 "				
	17,500		昭和37年12月1日 "				
	132,000		昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ				
	計		214,500 千円				

(4) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	626,290	—	—	132,000	494,290	当期減少額は資本金明細表参照のこと
計	626,290	—	—	132,000	494,290	

(ホ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	262,647	10,000	—	272,647	当期増加額は、前期の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,033,000	77,000	—	1,110,000	
配当引当積立金	272,000	20,000	—	292,000	
退職手当積立金	162,000	20,000	—	182,000	
技術研究基金	170,000	10,000	—	180,000	
計	1,899,647	137,000	—	2,036,647	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,566,589	49,002	1,004,828	1,561,761	0.392	△ 15,104	60,415
	構 築 物	311,195	9,159	142,829	168,366	0.459	△ 1,731	6,920
	機 械 及 び 装 置	6,422,702	367,998	473,490	1,687,797	0.737	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	122,316	3,325	102,273	20,043	0.836	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	401,111	22,304	275,210	125,901	0.686	—	—
	計	9,823,913	451,788	6,260,045	3,563,868	0.637	△ 16,835	67,335
無 形 固 定 資 産	電 信 電 話 専 用 権	250	6	68	182	0.272	—	—
	計	250	6	68	182	0.272	—	—
合 計		9,824,163	451,794	6,260,113	3,564,050	0.637	△ 16,835	67,335

- (注) 1. 減価償却基準は、法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 967,000 千円がある。
その内容は輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却ほかである。
4. 償却範囲額に対する過不足は、普通償却範囲額を基礎とした。
5. 償却範囲額に対する過不足は、概ね特別減価償却費に相当するものであるから、普通償却に組入れられるべき概算額を減算した。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
納 税 引 当 金	166,865	160,000	144,945	—	181,920	
退 職 給 与 引 当 金	561,021	38,416	16,031	—	583,406	
価 格 変 動 準 備 金	23,489	33,925	—	23,489	33,925	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	163,366	—	—	25,642	137,724	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	40,300	50,000	—	—	90,300	
特 別 償 却 準 備 金	1,002,000	27,377	—	62,377	967,000	
公 害 防 止 準 備 金	—	6,000	—	—	6,000	
貸 倒 引 当 金	31,842	31,100	—	31,842	31,100	

- (注) 1. 退職給与引当金の増加額は、退職金支給規程にもとずき法人税法による繰入限度相当額を計上した。
2. 価格変動準備金の増加額、減少額、海外市場開拓準備金の減少額はどれも租税特別措置法にもとづく繰入、繰戻しの限度相当額を計上した。
3. 海外投資損失準備金の増加額は、第100期(昭和48.6.1～昭和48.11.30)の海外投資計画227,000千円に対する引当額である。
(租税特別措置法限度外)
4. 特別償却準備金の増加額27,377千円、減少額54,819千円は租税特別措置法にもとづく計上した。また減少額のうち7,558千円は、過年度に計上した公害防止設備等の減価償却不足額に相当する引当額の繰戻しである。
5. 公害防止準備金の増加額は租税特別措置法による繰入額である。
6. 貸倒引当金の増加額、減少額はどれも法人税法にもとづく繰入、繰戻しの限度相当額を計上した。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
手 許 現 金 有 高	208	
大阪事務所外の小払資金	1,689	
証 紙 類	312	
定 期 預 金	524,500	
定 期 積 金	1,695	
通 知 預 金	746,000	
普 通 預 金	4,893	
当 座 預 金	678	
計	1,279,975	

(ロ) 受 取 手 形 (業種別および期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和48年6月	7 月	8 月	9 月	10月	計
原 糸 メーカー	254,808	175,614	21,193	—	—	451,615
織 維 商 社	286,055	261,586	121,239	28,767	310	697,957
機 業 場	32,949	21,446	16,276	133	—	70,804
そ の 他	8,217	2,743	5,950	4,834	—	21,744
計	582,029	461,389	164,658	33,734	310	1,242,120

(ハ) 売 掛 金

(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織 編 物 売 上 金	計	摘 要
原 糸 メーカー	355,865	1,120	12,765	369,750	
織 維 商 社	236,636	166	37,110	273,912	
機 業 場	62,512	—	13,413	75,925	
計	655,013	1,286	63,288	719,587	

(売掛金の滞留状況)

(単位 千円)

昭和47年12月以前	昭和48年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
2,928	1,327	3,978	13,236	59,434	638,684	719,587

(注) 売掛金の回収率は89.8%である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

織 物	編 物	その他の製品	計	摘 要
63,997	33,886	143,825	241,708	

(4) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品および油剤等)	染 料 (輸入、国産、各種染料)	燃 料 (重 油 外)	原 糸 (ポリエステル加工糸外)	計
23,367	47,569	12,109	2,935	85,980

(5) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	488,915	

(6) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	引 取 物 品 (引取品、商品)	計	摘 要
5,067	4,627	21,843	31,537	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者給与、経営指導料未収	23,704	
立 替 金	7,498	
そ の 他	30,898	
計	62,100	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物	1,815	
機 械 及 び 装 置	16,436	
計	18,251	

(ハ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(27 頁)

(ニ) 関係会社有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ハ) 長期貸付金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 件
福 井 商 工 会 議 所	(500) 2,000	建 物 建 設 資 金	昭和51. 9. 30	な し
福 井 県 織 維 協 会	(1,000) 5,700	"	昭和53. 4. 30 外	な し
日 本 彫 刻 福 井 協 会	(1,575) 2,347	設 備 資 金	昭和53. 10. 31	機 械
計	(3,075) 10,047			

(注) 上記括弧内の金額(内書)は、貸借対照日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては、流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

なお、このほかに短期貸付金には、従業員貸付金8,529千円(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は11,604千円である。

(イ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

(ロ) その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
役 員 事 業 保 険 料	1,776	
従 業 員 生 命 保 険 料	8,360	
借 室 敷 金 等	41,194	
取 引 保 証 金 等	6,463	
長 期 総 合 保 険 料	5,032	
そ の 他	12,647	
計	75,472	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和48年6月	7 月	8 月	9 月	計
染 料 , 薬 品 , 油 剤	174,466	186,799	161,873	—	523,138
燃 料	47,845	34,275	44,632	—	126,752
織 編 物	31,275	50,197	58,021	3,667	143,160
そ の 他	214,897	193,257	190,280	6,742	605,176
計	468,483	464,528	454,806	10,409	1,398,226

(ロ) 買 掛 金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染 料 , 薬 品 , 油 剤	1,399	
織 編 物	23,121	
そ の 他	5,699	
計	30,219	

(イ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 309,051 千円は 1 年以内に返済すべき長期借入金よりの振替分で、この内訳は附属明細表(イ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(29 頁)

(ニ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	99,254	
株主配当金	829	
計	100,083	

(ホ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
期末賞与金	607,959	
福利費	27,293	
電力料	13,651	
電話料	3,453	
瓦斯水道料	3,020	
借入金利息	3,068	
クレーム代	10,807	
その他	10,339	
計	679,590	

(ヘ) その他の流動負債

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和48年6月	7 月	8 月	計
建物	12,000	19,294	10,817	42,111
機械及び装置	16,446	78,831	51,706	146,983
その他の固定資産	2,743	16,545	9,191	28,479
計	31,189	114,670	71,714	217,573

(4) 固定負債

長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(31 頁)

(5) 特定引当金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(31 頁)

(6) 営業外収益

(イ) 関係会社指導料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
国 内 会 社	26,051	

(ロ) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織 物 等 屑 類	3,833	
そ の 他	28,697	
計	32,530	

(7) 営業外費用

商品売却損

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
引 取 物 品	56,426	
商 品	50	
計	56,476	

(8) 主な収支の内容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(23頁～26頁)

3. 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位 千円)

区 分		昭和47. 12～昭和48. 2	昭和48. 3～昭和48. 5	計
前 月 繰 越 金		1,049,700	916,061	1,049,700
収 入	営 業 収 入	3,134,136	3,310,211	6,444,347
	営 業 外 収 入	63,213	79,987	143,200
	借 入 金	306,000	—	306,000
	そ の 他 の 収 入	305,421	277,589	583,010
	計	3,808,770	3,667,787	7,476,557
支 出	原 材 料 費	598,782	667,702	1,266,484
	人 件 費	1,218,264	759,484	1,977,748
	経 費	1,023,611	1,169,210	2,192,821
	設 備 費	405,741	229,558	635,299
	借 入 金 返 済	86,677	82,075	168,752
	支 払 利 息 割 引 料	20,105	22,626	42,731
	配 当 金	97,471	1,109	98,580
	諸 税 金	198,805	61,206	260,011
	そ の 他 の 支 出	292,953	310,903	603,856
	計	3,942,409	3,303,873	7,246,282
翌 月 繰 越 金		916,061	1,279,975	1,279,975

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		昭和48. 6～昭和48. 8	昭和48. 9～昭和48. 11	計
前 月 繰 越 金		1,279,975	620,000	1,279,975
収 入	営 業 収 入	3,286,195	2,883,524	6,169,719
	営 業 外 収 入	61,361	67,900	129,261
	借 入 金	132,000	153,000	285,000
	転 換 社 債	—	1,500,000	1,500,000
	そ の 他 の 収 入	341,642	278,500	620,142
	計	3,821,198	4,882,924	8,704,122
支 出	原 材 料 費	678,331	731,000	1,409,331
	人 件 費	1,430,773	810,000	2,240,773
	経 費	1,100,000	1,170,000	2,270,000
	設 備 費	301,842	370,000	671,842
	借 入 金 返 済	59,699	70,815	130,514
	支 払 利 息 割 引 料	21,322	30,609	51,931
	配 当 金	122,479	1,000	123,479
	諸 税 金	221,009	4,000	225,009
	そ の 他 の 支 出	545,718	315,500	861,218
	計	4,481,173	3,502,924	7,984,097
翌 月 繰 越 金		620,000	2,000,000	2,000,000

4. そ の 他

該 当 事 項 な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5月31日	11月30日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	12 月 1 日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する株券		株券に関する手数料	名 義 書 換 無 料	
				新 券 交 付 実 費 相 当 額	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				